

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
地域組織を通じた耐震改修実施に係る働きかけの回数	1	1	1	1	1	1
ダイレクトメールの送付件数	35	46	11	5	27	20

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

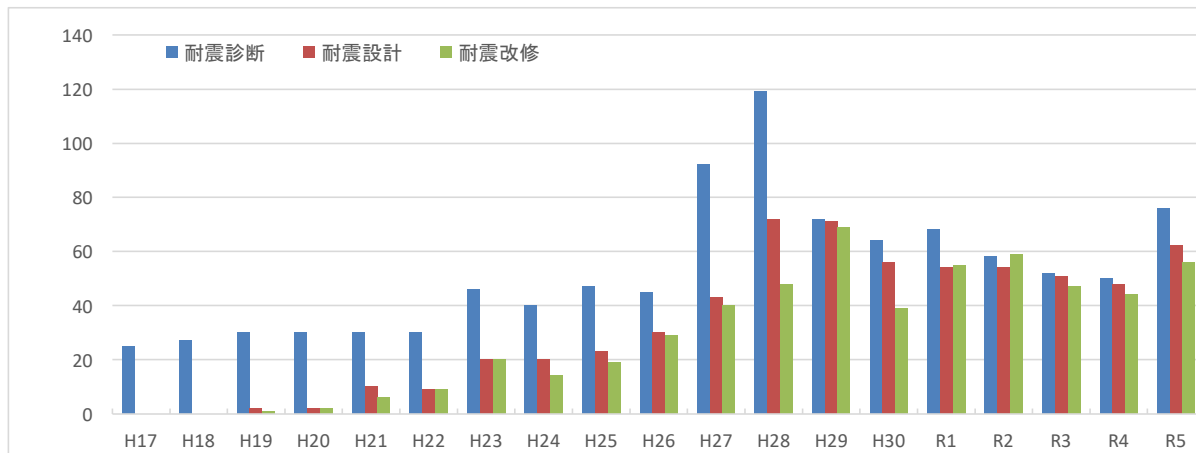
	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断士講習会	4	2	2	4	3	3
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2	2 (オンライン)	9月～2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月～2 月(オンライン)	2(対面)、9月～2 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	0	1	2	1	2
耐震改修技術学校	4回× 1会場	0	0	—	1	2回× 1会場
耐震補強工事实務講習会	—	—	—	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
全地区全戸へ耐震文書配布	1	1	1	1	1	1
広報誌へ掲載(耐震含めた住宅に関する町の全)	—	1	1	1	1	1
庁舎内パネル展示	—	1	1	1	1	1

○耐震改修の実績

(棟数)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断	68	58	52	50	76	
耐震設計	54	54	51	48	62	
耐震改修	55	59	47	44	56	60



○前年度の取組内容

四万十町の全戸に耐震のチラシを配布した。
 耐震工事にかかる案内を個別に送付した。
 住宅耐震のブースを設置し、パネル展示や耐震診断の申込受付を行った。
 住宅支援制度を四万十町内の全地区の自治会長(区長)等に説明した。

○見えてきた課題

制度の認識度は高まりつつあるが、改修費等に対して不安になり、躊躇される方が相変わらず多い。
 非木造(混構造含む)住宅については、耐震診断を含めた経費全体が高額となり、現状の支援制度では実施困難である。
 S56年6月以降建築の住宅に対しても支援可能になるように制度の拡大を望む声が一応数存在する。

○今年度の取組内容

今年度も住宅耐震ブースの出展を行い、引き続き各種補助制度を積極的にPRしていく。
 個別訪問、耐震工事にかかる案内を個別に行うなど耐震化について促進していく。
 地元で活躍できる事業者の育成及び技術向上のため、講習会への参加等を積極的に呼び掛けていく。
 地域住民の要望等を基に補助制度の見直しを検討していく。

